

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	公的年金財政検証関係経費	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	年金局	担当課室	総務課首席年金数理官	石原首席年金数理官		
会計区分	一般会計	上位政策	—			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公的年金各制度の一元化の推進に係る閣議決定(平成13年3月16日)	関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厚生年金、国民年金、共済組合の年金財政について、安定性、公平性の確保に関し、年金数理的な視点から統一的な検証を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会保障審議会年金数理部会の審議に資するために公的年金財政評価システムの開発を行い、毎年度の財政状況等の調査と財政再計算時における財政検証を行う。					
実施状況	平成21年度については、「確率的将来見通しの分析機能の高度化」などのシステム開発を行うとともに、平成19年度の財政状況の調査を行った。また、社会保障審議会年金数理部会を3回行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	52	56	38	43
	執行額	—	44	29		
	執行率	—	85%	52%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	当該支出先については、入札により決定しており、仕様書のとおり実施されていることを確認し支出している。				
	見直しの余地	平成22年度予算において、追加する機能の見直しを図り、9,545千円の削減を行ったところである。今後についても精査を行い、可能な限りの削減に努める。				
予算チームの監視・効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し削減) 公的年金財政セミナー開催経費については、事業の優先度を勘案し削減すべき。					
補記	平成21年度の執行については、支出先のみずほ情報総研(株)が過去に類似した機能を有するシミュレーションプログラムを開発した実績があったため、そのノウハウを適用することで、当年度のシステム開発経費は大幅なコストダウンが可能となった。 平成23年度においては、社会保障審議会年金数理部会において指摘された新たな手法による分析を追加すること等による増額(19百万円)がある。					

厚生労働省(首席室)

[公的年金財政評価システム開発経費及びシステムメンテナンス経費]



【一般競争入札】

A.
みずほ情報総研(株)

21百万

厚生労働省(首席室)

[ファイルプロセッサ借料]



【一般競争入札】

B.
NECキャピタルソリューション(株)

6百万

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. みずほ情報総研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	公的年金財政評価システムの機能修正経費	21			
計		21	計		0
B .NECキャピタルソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受託	ファイルプロセッサの借料	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0